

事務事業名		子育て用品貸与事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		1	3
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		2	1
所属	部課名	保健福祉部子ども課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	新沼 真美				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	子ども福祉係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等
	担当者	伊藤全矢	内線			195	E 一般(1～4以外)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
ベビーカー等乳幼児期に必要な用具を貸与し、経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境を整える。 平成27年度に地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金を活用して、当該事業に要する子育て用品の整備を行った。 平成28年度から本格的な事業展開を開始した。 令和2年度中に、点検し劣化したものを買替える予定。 令和2年度は、既存ベビーカーの中で劣化したもの5台を貸出しリストから外し、新たに5台を購入した。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
					人件費	地方債	
					人件費	その他	
					一般財源		
					事業費計(A)	0	
					正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
ベビーカーを必要とする世帯への貸与		ア	申請件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ベビーカーを必要とする世帯		名称	
		単位	
		カ	世帯数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ベビーカーを貸与することで子育てにおける経済的負担の軽減を図る。		名称	
		単位	
		サ	貸与件数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育ててもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,928	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	1,928	0	0	0	0	140
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	80	60	60	50	60
		人件費計(B)	千円	480	320	240	240	200	240
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,408	320	240	240	200	380
⑤ 活動指標		ア	件	4	28	23	19	29	11
⑥ 対象指標		カ	世帯	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528	
⑦ 成果指標		サ	件	4	28	23	19	29	11

事務事業ID	1716	事務事業名	子育て用品貸与事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成27年度から国の補助事業導入により開始。地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金(地方創生先行型)子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産できる環境を整備することを目的として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成27年度に地方創生先行型交付金により、貸与するベビーカーを購入し、貸与は平成28年3月から開始している。平成28年度から本格的な事業展開を開始した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ベビーカー以外の子育て用品の貸与を希望する声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 経済的負担が軽減され、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域住民、事業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 18歳以下の子をもつ全ての子育て世帯を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ベビーカー以外の子育て用品の貸与を行うことにより、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市の子ども子育て支援事業計画では、地域における子育て支援の充実を図ること基本目標の一つとし、子育てに伴う経済的負担の軽減化を促進していることから、廃止・休止することは、地域の子育て支援体制が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業では、平成27年度に必要とする物品を揃え、次年度以降はその貸し出しのみを行っていることから、事業費はかかっていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請書類の受付審査や協賛する事業者の拡充を図るため必要最低限の時間で実施するため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 子育て中の世帯について、全世帯を対象とするため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 少子化、核家族化が進む中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る策として有効である。成果の向上のため、ベビーカー以外の子育て用品の貸与を実施することにより、成果の向上は見込まれるが、そのための費用が増加する。子育て世帯のニーズを調査する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	子育て世帯の経済的負担軽減のため継続するが、貸出品については、費用の確保が必要であり、保護者の意見等を参考に検討する。